

森博美先生の定年退職をお祝いして

著者	鈴木 豊
出版者	法政大学経済学部学会
雑誌名	経済志林
巻	85
号	2
ページ	1-4
発行年	2018-03-23
URL	http://hdl.handle.net/10114/00023398

森博美先生の定年退職をお祝いして

経済学部長 鈴木 豊

森博美先生は、1970年に九州大学経済学部をご卒業後、九州大学大学院経済学研究科博士後期課程を1975年に単位取得満期退学され、九州大学経済学部で1年間助手を務められた後、1976年に法政大学経済学部に「特別助手」として着任されました。以後、学部の「統計学」を一貫して担当され、1977年には助教授、1984年には教授に昇格され、実に42年間にわたって、経済学部の教育研究に貢献して来られました。森先生は、経済学修士、経済学博士とも、九州大学より取得されています。

森先生のご専門は、『統計資料論』『統計データ論』で、統計データ（分析材料）とその構築についての研究であり、その原点となっているのは、院生時代に従事された『統計の調査環境調査』とのことです。統計は調査員が対象世帯等を訪問し、得た回答結果を集計して作られますが、当時、すでに若年代を中心に調査を忌避（拒否）する人が増え、回答率の低下が統計関係者の間でも問題となり始めており、その後、「本来統計が反映しなければならない母集団」と「得られた回答結果」との乖離が次第に無視できなくなってきました。こうした調査の困難が都市化を中心とした社会の構造変化に起因し、今後ますます深刻になるという実態を他に先駆けて明らかにした調査だとのことです。この「調査環境問題」がより深刻であった欧米では、調査に依存しない行政情報の統計活用などにいち早く取り

組むことになりますが、この実体験から出発して、業務統計、国際労働力移動、マイクロデータ、位置情報と、手がけるテーマは変更しつつも、政府統計の作成・利用の在り方を一貫して模索してこられたのが、研究の軌跡だとまとめられています。(Hosei × Yomiuri On line)

つまり、「偏りを持ったデータ」を解析しても「得られた結果」は「実態」からかけ離れてしまいます(統計用語で『母集団代表性』)ので、統計調査がますます困難になってきた中で、どうすれば社会の実態を反映した統計が作成できるのか、また利用者への結果提供の仕組みはどうあるべきかについて国内外の調査研究を行い、政府統計の仕組みづくりを行っているということかと思います。

私は、理論経済学、特にマイクロ経済学やゲーム理論・契約理論が専門ですので、統計というと、確率論やベイジアン統計学、数理統計学に結びつけるのですが、先生のご研究を自分なりに整理させていただくと、次のようになるのではないかと思います。

例えば、情報の経済学(2001年ノーベル賞受賞分野)では、タイプ情報に関する情報の非対称性を「確率分布」で表し、情報の非保有者は、相手のタイプ情報がその確率分布に従うことは知っているとして、様々な分析を行いました。スティグリッツ等の多くの論文がそうですが、2000年代から、そのモデルを使って実証分析を行うことが盛んになってきました。その実証分析の方法論などは、確実に精緻化されてきましたが、そもそも、最初の出発点の統計データ(分析材料)自体が、偏りを持ったデータとなれば、それをいくら精緻に解析しても、得られた結果や政策的含意は、当然実態を反映したものでなくなる。したがって、まずは、最初の統計データ、特に政府統計データの整備と構築が大事だということでしょう。そういう意味で、実証分析の基礎としての質の担保された統計作成・提供システムの制度設計ということです。普段、何気なく仮定している分布情報の

制度的な意味について考えさせられ、私も勉強になりました。

また、森先生は、所長として法政大学日本統計研究所を長年率いてこられました。

日本統計研究所は、大内兵衛先生が総長を勤められていた時代に拠点を本学構内に移し、その後本学所属の研究施設となり、海外の政府統計の最新動向の調査研究、それらの政府へのデータ提供など、国際統計制度を中心とした研究活動が大変評価されている研究所です。ここでも、森先生の現実の統計が直面する課題に向き合う姿勢が、統計研の活動に反映され、欧米に対して立ち遅れている日本の政府統計にとって、「超分散型統計制度」の下で、統計の作成・提供面をどう最適化するかが重要と指摘され、内外の政府統計機関の実務者相互の情報交流を目的に、毎年、統計研主催の官学連携シンポジウムを開催されているとのことでした。

私も、分散型vs集中型統計制度とか、統計制度の国際比較について、少し勉強させていただきました。個人的には、中国の統計制度に関しては、超分散型で、しかも各省でのGDP成長の比較が官僚の出世に影響するため、地方政府が統計を上方に偽るインセンティブも加わると思いますので、質の担保された統計情報という点では、日本以上に、非常に不備だと考えました。中国の統計データについては、改めて「統計データの質の観点」から慎重に論文で言及せねばと、気を引き締めたところです。

そして近年、森先生は、「空間（位置）情報」の活用による政府統計の新たな展開可能性、統計環境の飛躍的発展の可能性の研究に精力的に取り組んでおられます。これまでの政府統計では、空間（位置）情報は、分散型統計システムのもと、主に行政区による地域集計として扱われてきました。経済行動・生活行為は実際には行政区を超えて広がっていますが、これまでの統計は、一律に行政区単位で結果表章してきたのです。それを、近年

のGPSの観測精度の向上を背景に、「位置情報」が調査結果の地図による可視化だけでなく、各種の統計情報、行政情報といった様々なデータを統合するキー情報となりうること、位置情報を媒介とした調査結果記録の事後的な拡張を行うことによって、政府統計が潜在的に持つ情報の価値を飛躍的に高めることができる可能性を明らかにされ、海外の政府統計機関が位置情報の取得に具体的に取り組みつつある事情を明らかにされました。災害大国日本では、位置情報は行政分野でも注目され、防災などへの活用も広がっているようです。

森先生は、私が執行部主任であった2015年度の春学期の早い段階から、2016年度の特別講義として、上記内容を反映した「空間データ分析入門」を、ぜひ開講させて欲しい、多摩情報センターの運営委員会からは、必要なソフトのインストール並びに情報教室の使用について承認は得ていると熱心に要請され、先生の意気込みを感じていましたが、今回、その意義と意味を改めて感じたところです。

こう考えてきますと、森先生は、まだまだ研究を続けたいというのが、ご心境なのではないでしょうか？42年間にわたる学部での教育上の貢献や、本当に多数のゼミ卒業生を輩出されてきた功績は改めて申すまでもありません。森先生、42年間、本当にお疲れ様でした。今後も、ライフワークの研究を心行くまで続けて行ってください。